

会員限定

2020年7月度合同研究会

金融マーケティング研究会

金融システム研究会

2020年7月27日～31日

『新型コロナウイルスの影響に対する 日本マイクロソフトの取り組み』

～アフターコロナの働き方

「ニューノーマル」の準備はできていますか？～

講師：野明 純

Microsoft Corporation

Asia Modern Work Group Microsoft 365 Specialist

CONTENTS

目次

『新型コロナウイルスの影響に対する日本マイクロソフトの取り組み』 ～アフターコロナの働き方「ニューノーマル」の準備はできていますか？～

Slide 1	新型コロナウイルスの影響に対する日本マイクロソフトの取り組み	4
Slide 2	本日の内容	4
1.	COVID-19 による影響	6
Slide 4	緊急事態宣言後の日本企業の現状	6
Slide 5	アフターコロナの働き方「ニューノーマル」の準備はできていますか？	8
Slide 6	ニューノーマルへのファーストアクションは？	10
2.	マイクロソフトの COVID-19 の取り組み	12
Slide 7	マイクロソフトの企業ミッション	12
	<ホームページ画面>	12
Slide 8	日本マイクロソフトがご提供するソリューション (業務ソリューション軸)	12
Slide 11	日本マイクロソフト内の取り組み	14
Slide 9	日本マイクロソフト社内環境	16
Slide 12	日本のお客様との取り組み	18
Slide 13	日本マイクロソフトがご提供するソリューション (Microsoft 365, Business Applications, Surface)	20
Slide 15	銀行&証券：マイクロソフトが考える「With/Post COVID 19」による機会とその対応	22
3.	ニューノーマルな働き方に向けてのテレワーク課題とソリューション	24
Slide 17	ニューノーマルな働き方に向けてのテレワーク課題一覧	24
Slide 18	緊急性の高いテレワークの課題はありませんか？	26
①	VPN・社給 PC が足りない	26
Slide 21	社給デバイス・私用デバイスからクラウドへのセキュアなアクセス	28
Slide 22	社給 PC から VPN なしで直接クラウドにセキュアアクセス	30
Slide 23	条件付きアクセス：ポリシー例	30
Slide 24	自宅の個人所有 PC から VPN なしで Web ブラウザまたは 仮想デスクトップに安全にアクセス	32

Slide 25	セッションコントロール	32
Slide 26	Windows Virtual Desktop	34
②	企業外線電話が使えない	34
Slide 28	緊急性の高いテレワークの課題はありませんか？	36
Slide 29	Microsoft Teams で企業電話を利用する	36
Slide 30	Microsoft Teams で企業電話を利用する	38
③	電話から会議に参加できない	38
Slide 32	緊急性の高いテレワークの課題はありませんか？	40
Slide 33	外線電話で Teams 会議に参加する	40
Slide 34	外線電話で Teams 会議に参加する	42
Slide 18	緊急性の高いテレワークの課題はありませんか？	42
Slide 35		44

皆様こんにちは。

マイクロソフトの野明と申します。

本日はお忙しい中、金融システム研究会、金融マーケティング研究会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

セッションを始める前に、簡単に私の自己紹介をさせていただきますと思います。

私は、現在、マイクロソフトの本社に所属しており、弊社の主力製品である Microsoft 365 の製品担当をしております。多くの日本のお客様に Microsoft 365 の活用方法、また本日のテーマであるセキュアリモートワークのご紹介などを日々行っております。

私がマイクロソフトに入社したのは 2006 年で、10 年以上、製品のプリセールスエンジニアを担当し、現在、Microsoft 365 Specialist として活動しております。

現在の組織はアジア全体をカバーする組織であります。そのため、新型コロナウイルスのアジア各国の IT の対応状況などをチームメンバーと共有し、海外の事例を日本のお客様にご紹介したり、逆に日本のお客様の事例を海外に紹介したり、そういった提案活動を日々行っております。

本日のテーマは、「新型コロナウイルスの影響に対する日本マイクロソフトの取り組み」という形になります。

私の顔が表示されておりますので、いったん顔を止めて、スライドを共有させていただきたいと思います。

Slide 1 新型コロナウイルスの影響に対する日本マイクロソフトの取り組み

スライドが見えているかと思いますが、本日のテーマ、繰り返しになりますが、「新型コロナウイルスの影響に対する日本マイクロソフトの取り組み」についてご紹介させていただきたいと思います。

この動画をご視聴いただいている皆様もすでに多く対応されていると思いますが、新型コロナウイルスに対する IT の対応には非常に苦労されているかと思えます。

また、現在、収束が見えない状況になっているかと思えます。そのため、アフターコロナ、ニューノーマルが始まるといった中、様々な対応を今後継続していく必要があるかと思えます。企業も、業務継続というのも非常に重要なテーマになっておりますし、このニューノーマルに向けてどういった変革ができるかによって企業の生き残りというものが決まってくるのではないかと考えております。

なので、弊社マイクロソフトも現在非常に多くのお客様から、ニューノーマルに向けてどういった対応をすればいいかというご相談をいただいております。

本日は、マイクロソフトが皆様にどのようなご支援策ができるか、すでに始まっているニューノーマルに対してどのような対策ができるかについてご説明させていただきますと思います。

Slide 2 本日の内容

本日の内容は 3 部構成になっております。

まず 1 番の「COVID-19 による影響」という部分では、ここは IT の話というよりは、様々なデータを見ながら、緊急事態宣言発令後の日本企業の現状、課題が浮き彫りになってきていますので、その部分をご説明させていただきたいと思います。

2 番は「マイクロソフトの COVID-19 の取り組み」ということで、日本マイクロソフトの社内での取り組み。マイクロソフトが、この非常事態宣言が発令された後、どういった取り組みを行って社内が円滑に業務を継続できているかという部分。マイクロソフトが日本のお客様、これは政府であったり学校といった部分に対して、どういう取り組みを一緒に行っているかというところをお話しさせていただきます。金融業のお客様向けご支援というところでは、本日は多くの金融のお客様がご参加いただいていると思いますが、金融業に向けてマイクロソフトがどういったご支援をさせていただいているかをお話しさせていただきたいと思います。

3 番は、「ニューノーマルな働き方に向けてのテレワーク課題とソリューション」ということで、ここから IT の話になっていきます。3 つの課題を、マイクロソフトのソリューションでどういうふうに解決できるかというところをお話しさせていただくのですが、1 番で日本企業の課題がかなり浮き彫りになってきています。そこで、多くのお客様がこのニューノーマルに向けてどのように改善していけばいいかという部分を、マイクロソフトのソリューションでご紹介させていただきたいと思います。

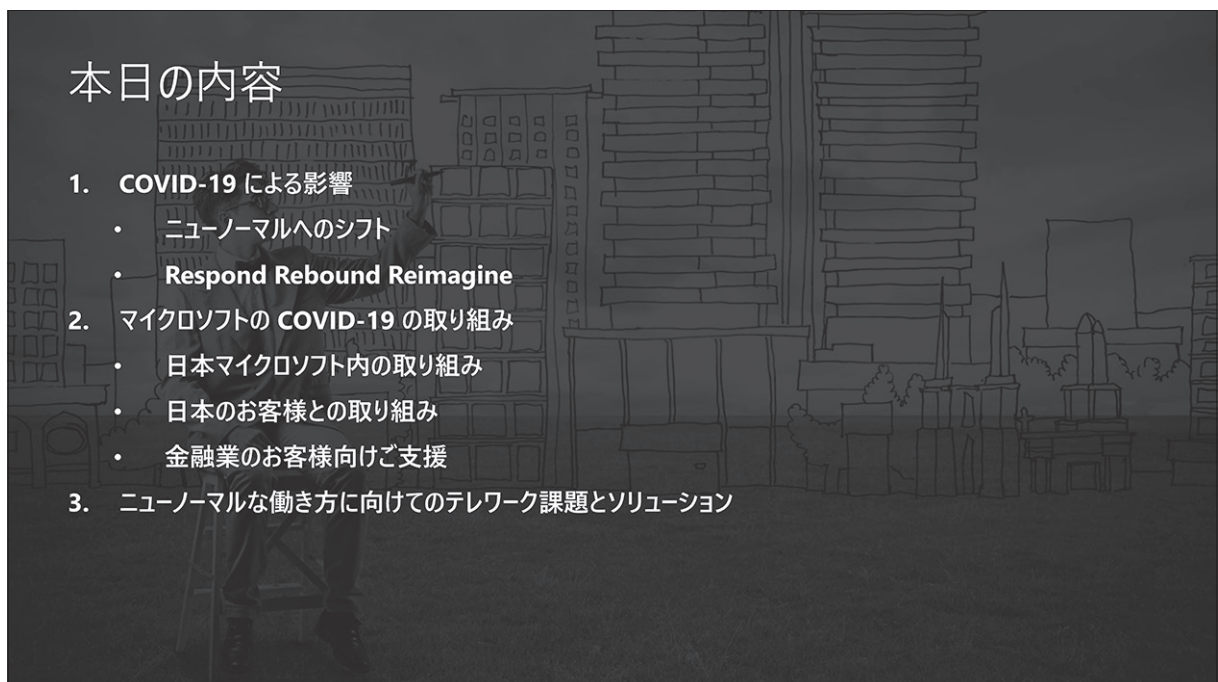
全部で 1 時間半ぐらいのセッション内容になります。動画配信ですので、最初から全部聴いていただくというのがもちろんいいのですが、皆様のご関心のあるところだけをピックアップして見ていただくという形でも問題ないかと思えます。本日のセッションを通して、皆様に何か一つでも解決策、参考になったなど思っただけだと、このセッションとして非常に成功に



Microsoft

金融システム研究会
新型コロナウイルスの影響に対する
日本マイクロソフトの取り組み

Microsoft Corporation
Asia Modern Work Group
Microsoft 365 Specialist
野明 純



本日の内容

1. COVID-19 による影響
 - ・ ニューノーマルへのシフト
 - ・ Respond Rebound Reimagine
2. マイクロソフトの COVID-19 の取り組み
 - ・ 日本マイクロソフト内の取り組み
 - ・ 日本のお客様との取り組み
 - ・ 金融業のお客様向けご支援
3. ニューノーマルな働き方に向けてのテレワーク課題とソリューション

なるかなと思います。何か一つご参考になることがあれば幸いです。

では、早速本題に入っていきたいと思います。

1.COVID-19 による影響

ではまず1つ目の「COVID-19による影響」。この部分をいろいろなデータから見ていきたいと思います。

Slide 4 緊急事態宣言後の日本企業の現状

実際のデータ、「緊急事態宣言後の日本企業の現状」というところで、経団連とかいろいろな調査会社さんの資料を使いながらこの表をまとめております。

緊急事態宣言後の日本企業の現状で、在宅勤務がどれくらい進んだかというところです。緊急事態宣言時に政府から人との接触を「最低7割、極力8割削減」というアナウンスが出てきました。企業様に向けては、「出勤者を最低7割減」とアナウンスしました。

その結果、在宅勤務を実施した企業は97.8%という、ほとんどの企業が在宅勤務を実施したと、このデータから見ていただけるかと思います。しかし、このデータ、97.8%、2月末時点よりも29.2ポイント伸びて、在宅勤務が非常に進んだのですが、データの中を見ていくと、7割以上の社員がテレワークや在宅勤務を実施したか。これは政府の通達ですね、7割以上出勤を制限してほしいといったところですが、7割以上出勤を制限できた企業は約52.4%にとどまっています。約半数近くの企業が、7割以上出勤をしていたということになっていきます。

では、多くの企業が在宅勤務の環境を整備した、97.8%も「やった」と言っているのですが、なぜ出勤がそこまで減らなかったのかというのが、右側の「結果」の部分になっていきます。

まず1つ目が「ハンコのための出勤」です。これは多くの日本企業にとって切っても切れない部分になると思います。やはりハンコを押すために出勤を余儀なくされたと言われているお客様が非常に多いです。このコロナ禍において、いかに紙の書類が多いか、ハンコに依存した仕事が多いかを認識されたお客様も多いかと思います。

もう1つは、「インフラが整っていない」。緊急事態宣言発令後、急務で在宅勤務の環境を用意した。なので、今まで会社の中で100%できていた仕事が、在宅勤務になると100%できない。ある特定の業務だけは会社に行かないといけない。インフラが整っ

ていないからこそ会社に出勤せざるを得ないというお客様がいらっしゃいます。なので、こういった100%仕事ができない。あとは、こういったインフラ整備が整っていない部分では、貸出のPCが提供されなかった、準備ができなかったため、家で仕事をすることができないということで出勤というケースもあるかと思っています。

次に、「関連規程、ルールが整備されていない」という部分です。この部分は人事制度にも関わりますので、簡単に制度を、明日からもう在宅勤務オッケーで済みたいなことを言い切るのも難しいと思います。就業規則などいろいろ出てくると思います。私が担当したお客様では、もう在宅勤務100、全社員対象でやらないといけないというふうになって、じゃ人事制度をどうしようかと言われていたのですが、人事とIT部門がしっかり話し合っ、人事制度、こういったものは後回しにしよう、まずは在宅勤務を押し進めていこうということで舵を切られた、トツ的に判断をしたというお客様もいらっしゃいます。

あと、「業務特性」です。これは、本日、金融のお客様が非常に多くご参加いただいていると思いますが、銀行様の業務では、やはり対面の窓口業務があったり、あとは、銀行以外でもライフラインを支えるようなお客様では、どうしても対面の業務を減らす、なくすということはできません。そういった対面業務があるため出勤をされたというお客様もいらっしゃいます。しかし、その会社が100人いれば100人、対面業務が必要かという、そういうわけではないと思います。なので、適材適所。在宅勤務ができる人は在宅勤務をする。出勤をしないといけない方は出勤をする。その出勤というも輪番制なんかを取っていただいて、全員が毎日出勤する必要がない環境をつくっていただくのも一つ手段になるかと思います。

あとは、そもそも業務を変えてしまうということもあるかと思います。例えば、今までやっていた対面業務をリモートで、弊社のTeamsのような仕組みを採り入れて、実際、テレビ会議をしながらお客様とコミュニケーションを取ったり、アドバイスをするとか、今まで案内をするなどという定型的な業務に関しては、例えばAIを入れてみるとか、そういった業務改革をすることで、本来であれば出勤しないといけないですけども、業務を変えることによって出勤をしなくてもよくなるというケースが出てくるかと思っています。

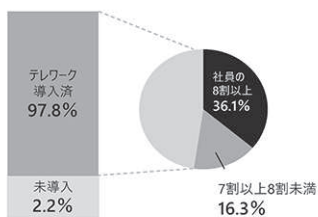
最後に「セキュリティの脅威」です。在宅勤務する上で自宅のPCを使用してもいいですよというふうに——いわゆるBYODですね、そういったものを許可

COVID-19による影響

緊急事態宣言後の日本企業の現状

政府は人と人の接触を「最低 7 割、極力 8 割削減」、企業に向けて「出勤者を最低 7 割減に」との要望により、多くの企業がテレワークや在宅勤務を実施したが、その結果、多くの障壁が残存しているため、今後を見据えた対策が必要

- テレワーク・在宅勤務を導入している**企業は 97.8%**
2月末時点調査 (68.6%) より 29.2 ポイント向上
- そのうち、**7 割以上の社員がテレワークや在宅勤務を実施している企業^{※1}は 52.4%**



※1) 金融、電力、生活必需サービスなどの事業を除いたベース

結果

テレワーク・在宅勤務導入・拡大にあたっての多くの障壁が残存している



「見積書・受発注書・受領書」の「ハンコ」のために出社を余儀なくされた
決裁権限者と営業職^{※2}



インフラが整っていない^{※3}



関連規程・ルールが整備されていない^{※3}



業務特性がテレワークに適していない^{※3}



セキュリティ脅威やサイバー攻撃が増加^{※4}

Source1: 経団連 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として取り組みが進むテレワーク・在宅勤務の実態調査 (調査期間:2020年4月14~17日、調査対象:全会員企業1470社)

Source2: ベーシロソフト株式会社 「緊急事態宣言下における企業社員の就業状況に関するアンケート調査」(調査期間:2020年3月15日)

Source3: マーケティング・新野三郎株式会社 「新型コロナウイルスに対する企業対応のスタンスアンケート調査」(調査期間:2020年2月27~3月4日、調査対象:579社)

Source4: チェックポイント株式会社 「新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックが企業のセキュリティに与えている影響に関するアンケート調査」(調査期間:2020年4月、調査対象:世界中の従業員数500人以上の組織向けおよびセキュリティ専門家411人)

したり、あとは会社の PC を自宅に持って帰る。そうすると、管理者の目の届かないところで仕事をするという形になります。例えば自宅の PC のセキュリティ対策が万全でないとか、USB メモリからデータを落とされてしまうとか、そういった状況ができてしまう中、通常の業務もしてしまうと、そこが情報漏えい、あとは脆弱性のあるパソコンに対しての攻撃が増えてきてしまいます。

在宅勤務が増えて、サイバー攻撃——ID が盗まれたとかデータが漏えいしたという事故が結構発生しております。なので、インフラの整備に伴って利用できる環境というのはもちろん必要ですが、それに加えて安全。マイクロソフトではリモートワークという言葉を使うのですが、セキュアリモートワークということを押し進めております。インフラを整えつつセキュリティをより高めて、安全な環境でリモートワークしていただくということを多くの企業の皆様が目指していただければと思います。

あと、2020 年は何の年だったか、皆さんは覚えていらっしゃいますか。……はい、オリンピックイヤーでした。本来であれば、2020 年夏からオリンピックが始まって、多くの外国人の方が日本にいらして観戦をするというふうになる予定でした。残念ながら、コロナ禍の中、来年に延期されましたが、2020 年夏にオリンピックが開催される。外国人の方がたくさん日本に来られる。そうすると交通機関が麻痺してしまうということで、政府からは、当初、企業にオリンピック期間中は在宅勤務をしてほしいという連絡が入っていました。

しかし蓋を開けてみると、この在宅勤務、リモートワークができる企業、もう準備をしていましたなんていう企業は、正直、すごく少なかったのではないのでしょうか。

なので、来年、コロナが収まってオリンピックが開催になると、今、このリモートワーク、在宅勤務の環境を整えておくというのは無駄ではない。むしろ今後ニューノーマルの世界になっていくと、この働き方、在宅勤務が当たり前になってくる可能性というのももちろんあります。マイクロソフトはそれがニューノーマルになっていくと信じています。そういったニューノーマルになっていくためにも、まずはテレワークを実施した企業の皆様はどういったことが課題になったとか、そういったものを振り返って、第 2 フェーズに向けて整理していただく必要があるかと思えます。

次は、では、こういった在宅勤務をした後、何が課題として浮き彫りになったかを見ていきたいと思えます。

Slide 5 アフターコロナの働き方「ニューノーマル」の準備はできていますか？

このような現状を踏まえて、アフターコロナの働き方。いわゆる「ニューノーマル」に向けて皆様の会社の準備はできてきていますでしょうか。

緊急事態宣言が解除されて収束に向かうと思われましたが、現在、第二波の予兆……東京は新規感染者数がかかり増えてきています。GoTo キャンペーンもいろいろとすったもんだあり、東京を外してやろうというような形にもなっています。なので、簡単に収束するということができないので、予断を許すことはもうできない状況になっています。

緊急事態宣言解除後に、ニューノーマルではなく、今までのノーマルに戻ってしまった企業というのも少なくないかもしれません。よくニュースで品川の駅なんか映されたりしていますが、インタビューで、「もう通常の会社出勤になりました」なんていうお客様も非常に多くいらっしゃるかと思います。

しかし、アンケートを採ってみると、「コロナ収束後もテレワークを行いたいか」という問いに、60%以上の方が「テレワークを続けたい」と答えられています。

あとは、在宅勤務の課題も非常にあります。メリットも非常に多いですけども、やっぱり課題というの残ってきます。例えば、皆さんも経験されていると思いますが、メリットは、家族との時間が多く持てたりとか、通勤時間がなくなるため、その時間を自分の学習であったり趣味、あとは少し早めに仕事をして早めに仕事を切り上げることで時間の有効活用というのも挙げられるかと思えます。

また、企業として在宅勤務のメリットは、通勤費を節約することができる。出張費であったり、今までの通常の移動費を節約していただくことができる。オフィスの光熱費をかなり削減したと言われているお客様もいらっしゃいます。

一度、在宅勤務の働きやすさを経験してしまうと、なかなか通常のワークスタイルに戻るの難しくなってきます。

先ほどのグラフよりもさらにドリルダウンしたテレワークの課題というのが右側のグラフに表示しております。

皆様の企業でも在宅勤務を実施された場合、ニューノーマルの準備、あとは、すでにニューノーマルの準備は始まっていますが、一度、社員の皆様にアンケートを採ってみて、課題を可視化し、ニューノーマルに向けてアクションプランを作成してみたいかがで

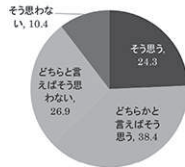
アフターコロナの働き方「ニューノーマル」の準備はできていますか？

6割以上は「アフターコロナもテレワークしたい」という事実。
ニューノーマルな働き方への整備が急務に。
同時にテレワークの課題も存在する。

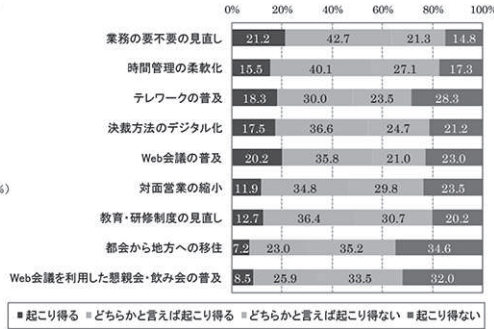
出典：新型コロナウイルス感染症が組織で働く人の意識に及ぼす影響を調査

公益財団法人 日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

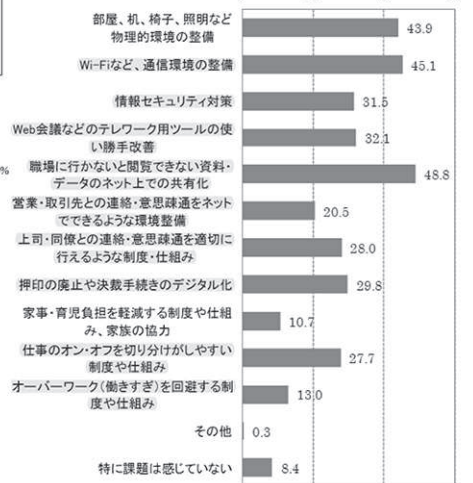
■ コロナ禍収束後も
テレワークを行いたいか？



■ コロナ収束後、変化は起こり得るか？



■ テレワークの課題



ニューノーマルへのファーストアクションは？

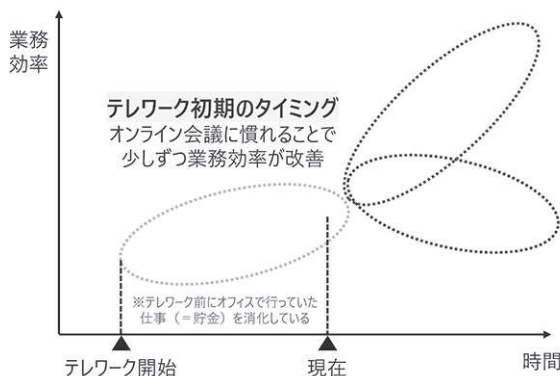
これからの時代を生き抜くため、御社でのニューノーマルは？

- ①すべての従業員へITツールが浸透しているか？
- ②業務効率を上げるITツールであるか？



ITの在り方が
会社の方向性を決める

2020 2021 オリンピック 2022



めざすべき姿
ニューノーマルの確立
当たり前の働き方へ

- どうすれば業務効率化できる？
- コミュニケーション活性化
- 仕事進捗・成果の可視化
- 災害時の柔軟性

成功体験



テレワーク課題の放置
業務効率に限界が生じる

- 退職率上昇
- 災害時の業務停止
- 採用苦戦
- コミュニケーション不足
- 仕事を